

女性活躍推進法 第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

(令和2年7月公表)

項目		目標		最新値の時点	R2	R1	H30	H29	H28	
		数値	年度							
1. 職業生活に関する機会の提供に関する実績										
(1)	採用した職員に占める女性職員の割合		無	無	R1年度採用	50%	25%	25%	66.70%	57%
(2)	採用試験の受験者の総数に占める女性の割合		40%以上	R2年度	R1年度採用	46.70%	42.90%	27.70%	40%	57%
(3)	職員の女性割合		無	無	R2/4	39.30%	38.70%	38.70%	38.50%	37.40%
(4)	管理職の割合		30%以上	R2年度	R2/4	33%	34.0%	29.50%	27.30%	22.40%
(5)	各役職段階の職員の女性職員の割合	①本庁課長相当職	無	無	R2/4	25%	27.80%	15%	15%	5.30%
		②本庁課長補佐	無	無	R2/4	25%	25.70%	30.30%	30.30%	33.30%
		③本庁係長担当職	無	無	R2/4	45.70%	43.50%	34.60%	29.80%	21.60%
(6)	中途採用の男女実績		男性	無	無	R1年度採用	2人	-	-	-
			女性	無	無	R1年度採用	無	-	-	-
2. 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績										
(1)	離職率	全体	無	無	R1年度	0.90%	-	-	-	-
		男性	無	無	R1年度	0.76%	-	-	-	-
		女性	無	無	R1年度	1.20%	-	-	-	-
	継続勤務年数		全体	無	無	R2/3	21年6ヶ月	-	-	-
(2)	育児休業取得率	男性	取得を目指す	R1年までに	R1年度	16.70%	0.00%	0.00%	5.60%	0.00%
		女性	100%維持	R1年までに	R1年度	100%	100%	100%	100%	100%
	育児休業取得期間	男性	無	無	R1年度	1ヶ月	-	-	-	-
		女性	無	無	R1年度	1年	-	-	-	-
(3)	男性の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率		無	無	R1年度	66.70%	-	-	-	-
(4)	一月当たりの平均超過勤務時間	内部部局かつ管理職以外	縮減に努める	R1年度	R1年度	9.9時間	-	-	-	-
(5)	年次休暇取得日数		10日以上	R1年までに	R1年度	10.2日	10.0日	10.0日	9.3日	9.8日